



TITLE:

# 集落ぐるみの獣害対策における住民の認知および意思決定に関する研究( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

東口, 阿希子

---

CITATION:

東口, 阿希子. 集落ぐるみの獣害対策における住民の認知および意思決定に関する研究. 京都大学, 2017, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2017-01-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20091>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2019-07-01に公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（農学）	氏名	東口 阿希子
論文題目	集落ぐるみの獣害対策における住民の認知および意思決定に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>農山村地域において野生動物による農林業および生活環境への被害（獣害）は深刻化し、全国の市町村の約7割が被害防止計画を策定するに至っている。被害の解決には、地域住民が一丸となって侵入防止柵の設置や加害獣の追い払いなどを行う「集落ぐるみの獣害対策」が効果的であることが知られている。しかし、個別の対策についての研究と比べて、集落ぐるみの対策についての研究は少なく、知見の蓄積は不十分である。今後、集落ぐるみの対策を普及するためには、個人の対策意欲を醸成することと併せて、多様な意向を持つ住民間で合意を形成し、集落として対策に取り組む意思決定が不可欠である。</p> <p>そこで本論文では、個人の認知と集落の意思決定の2つの視点から、集落ぐるみの獣害対策における住民の思考を明らかにすることを目的とした。そして結果を踏まえて、集落ぐるみの獣害対策の実施集落および対策参加者を増加するための普及啓発方法について提言した。</p> <p>本論文は以下の6章から構成される。</p> <p>第1章では、獣害に関する被害や対策、制度の概況を整序した。また、日本国内における既往研究の動向について精査し、研究のトレンドが「対策手法の開発・効果の検証」から「被害の受け手であり対策の実施主体でもある人間の思考や行動の解明」へと推移する様を把握した。このような背景をふまえ、研究の目的を設定し、その位置づけを行った。</p> <p>第2章では、本論文の中心課題である「集落ぐるみの獣害対策」について、既往の研究や各種文献などにおける定義を整理したうえで、本研究における定義づけを行った。研究対象地として滋賀県甲賀市および三重県伊賀市を選定し、社会状況および獣害の概況について整理した。両市は獣害対策専門の部署を設置し、集落ぐるみの獣害対策の普及啓発に意欲的に取り組んでいる先進地である。</p> <p>第3章および第4章では個人の認知を扱った。滋賀県甲賀市の住民を対象としたアンケート調査を行い、集落ぐるみの侵入防止柵および追い払いに関する思考を明らかにした。まず、第3章では、集落ぐるみの獣害対策について、集落ぐるみの獣害対策の事業経験がある集落とない集落の比較を軸とし、住民個々人の認知の傾向について把握した。また、住民の認知に影響を与える要因およびその影響の程度を明らかにし、対策に促進的な認知を示す層の特徴を示した。その結果、事業経験のある集落では、被害を受けやすい農地の所有者や高齢者が促進的な認知を持つ傾向にあり、その割合は集落の半数程度にまで及ぶことを明らかにした。一方で事業経験のない集落においては、林縁部に農地を所有しない農家が非農家よりも抑制的な認知を持つ傾向にあることを示し、その割合が住民の4分の1を占めることを明らかにした。</p> <p>第4章では、集合的防護動機モデルにおける8つの認知が相互に影響関係を持ちながら、行動意図を形成するメカニズムを明らかにした。特に男女の意識構造の相違に着目し、男女それぞれの行動意図の規定要因を明らかにした。その結果、男性の場合は野生動物の脅威や対策の効果、対策実施の責任が行動意図を強く規定するのに対し、女性の場合は野生動物の脅威に加え、対策の実施能力や対策実施者の割合を重視することを明らかにした。また、イノシシに比べてシカの脅威認知が行動意図の形成につながりにくいことや、自己への脅威認知に比べて集落への脅威認知の規定力が顕著に弱いことも明らかにした。</p>			

第5章では、集落ぐるみの獣害対策に係わる集落の意思決定について扱った。日常的な住民の協力が不可欠なサルの追い払いに着目し、深刻な被害が発生しているにもかかわらず集落ぐるみの対策を実施していない集落を対象とし、対策の実施に至るまでの過程に存在する阻害要因を明らかにした。三重県伊賀市におけるヒアリング調査より、①サル被害が集落として解決すべき問題と認識されないことや、②追い払いの効果に対して否定的な評価が下されていること、③女性や高齢者、農業外就業者を中心に対策の担い手が確保できないこと、の3点が大きな阻害要因となっていることがわかった。集落の意思決定過程における最初の段階である「問題の認識」段階に生じた課題が、「選択肢の評価」や「実行」の段階にまで悪影響を及ぼしているといえる。また、集落ぐるみの追い払いの効果の実証結果など、科学的な研究成果の周知が不十分であることも、阻害要因の発生を助長していることが明らかになった。

第6章では、これまでに得られた個人の認知と集落の意思決定に関する知見を総括した。さらに、獣害対策に関心のある集落と関心のない集落に分けて、今後の集落ぐるみの獣害対策の普及方策について提言し、残された課題について言及した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

今日、全国の農山村地域住民にとって獣害は最大の関心事であり、かつ最も深刻な地域問題の一つである。本論文は、住民の認知と集落の意思決定の実態を解明し、その結果を踏まえて集落ぐるみの獣害対策のあり方を考究したものである。既往研究では、対策の中心的役割を担ってきた農家の意向解明に分析の主眼が置かれてきたが、本論文では、非農家や女性といった担い手としての活用が進んでいない属性も含めたアンケート調査を実施している。また集落の意思決定に関しては、詳細なヒアリング調査を実施している。これらのデータを用いて、個人レベルでの認知構造分析と集落レベルでの意思決定過程の阻害要因分析の両面から集落ぐるみの獣害対策に対する行動意図のメカニズムの解明に接近している。

本論文の評価すべき点として、以下の4点を指摘できる。

1. 集落ぐるみの獣害対策を集合的対処行動と見なし、社会心理学分野で開発されてきた集合的防護動機モデルの主要な認知変数を獣害対策に初めて導入するとともに、精緻に設計されたアンケート調査によって認知変数を計測し、研究目的に沿って諸分析を実施した。これらの一連の作業を通じて、獣害対策の集合的対処という特定の問題領域において、個人が有する認知の基本次元を明らかにすることに貢献した。
2. 集団的対処に係わる積極性を左右する個人レベルの影響要因を明らかにし、その結果を踏まえて、集団的対処に積極的な住民層の特徴を明らかにした。これは同種の獣害対策を推進する上で有益な知見となるものである。
3. 認知変数による共分散構造分析によって、集落ぐるみの獣害対策に対する行動意図を規定するメカニズムが男女間で異なることを示し、その理由を解明した。このことは参加率の低い女性を対策に巻き込む上で有益な知見となるものである。
4. 獣害の被害が深刻であるが集落ぐるみの対策を実施していない、相当数の集落を対象に、集落の意思決定過程を詳しく追跡した研究はこれまでにない。意思決定の最初の段階である「問題の認識」の改善が最も重要であることを明らかにした。

以上のように、本論文は、集落ぐるみの獣害対策に対する住民の認知構造と集落の意思決定過程の阻害要因を明らかにすることにより、今後の普及啓発方策のあり方に対して種々の科学的な根拠を提供するものであり、農村計画学、野生動物管理論、農業普及論の発展に寄与するところが多い。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成28年11月11日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）